

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 8 日現在

機関番号：10101

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K17032

研究課題名(和文) ピグー貿易論の経済学史のおよび現代的再検討

研究課題名(英文) The Historical and Contemporary Reexamination of Pigou's Foreign Trade Theory

研究代表者

山本 崇史 (YAMAMOTO, Takashi)

北海道大学・経済学研究院・研究員

研究者番号：50614707

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、マーシャルからピグーへの貿易論の継承および現代貿易論への示唆の観点から、ピグー貿易論を再検討することである。

研究成果を総括すると以下の通りである。第一に、ピグーはマーシャルの各種文献に言及するだけでなく、マーシャル流の弾力性概念に基づいて貿易を分析し、さらにはマーシャル貿易論の応用も試みた。こうして、ケンブリッジ学派における貿易論の継承関係が明らかになった。第二に、ピグーは国際関係や国内政治の観点からも、関税を分析した。つまり、経済理論だけでなく実践にも即して、貿易を研究する必要性をピグーが示したと言える。

研究成果の概要(英文)：This study aims to reexamine the Pigou's foreign trade theory, from the viewpoint of an inheritance of foreign trade theory from Marshall to Pigou as well as implications for modern foreign trade theory.

A summary of the research results is as follows. First, Pigou made reference to several Marshall's books, and Pigou's analysis was based on Marshall's elasticity. Moreover, Pigou tried the application of Marshall's foreign trade theory. Thus, this study clarified an inheritance of foreign trade theory in Cambridge school. Secondly, Pigou also analyzed tariffs in terms of international relations and domestic politics. In other words, Pigou showed the necessity of studying foreign trade according to not only economic theory but also practice.

研究分野：経済学史

キーワード：ピグー 関税 マーシャル 弾力性 ケンブリッジ学派 実践経済学

1. 研究開始当初の背景

20世紀を代表する経済学者であるピグーは、経済学研究の初期段階において関税改革論争に参加し、貿易論に関する文献を複数発表した。こうした初期の貿易論、特に保護関税批判論については従来から、研究代表者を含め、ピグー厚生経済学の形成の観点から分析する傾向が存在する。

他方で、厚生経済学の形成後の貿易論については、先行研究が乏しかった。戦間期においてイギリスが自由貿易から保護貿易へと転換する中で、関税に懐疑的だったピグーが変化する状況にどのように対処したのか、貿易に対する彼の関心や研究が持続していたのか、などの論点の解明は、ピグー経済学の全体像を理解する上で必要だと考えられた。加えて、20世紀の自由貿易論の系譜を一層明確にするためにも必要であった。

また、経済学史研究の観点から、ピグーの貿易論がどのように形成されたのか、特に師であるマーシャルからの影響はあったのか、についての研究も不十分であった。両者とも自由貿易を支持したことは周知の事実であるとしても、マーシャルとピグーの貿易論を共に考察して、その具体的な類似性や前者から後者への継承にまで踏み込む研究は不十分だった。かくして、主たる研究テーマの一部分として断片的に考察されがちだったピグーの貿易論を、ケンブリッジ学派経済学の発展という観点から考察することが残されていた。

さらに、ピグー経済学の再検討および今日の貿易政策論争の増加という状況にそれぞれ鑑みて、ピグーが比較的積極的に論じた貿易論についても、現代の視点から再検討する必要が生じた。関税に懐疑的なピグーが現実の保護貿易の流れにどのように対処したのか、そして自由貿易と国家による経済への介入とをどのように両立させようとしたのか、という論点の解明は現代の貿易を考える上で有益な示唆を与えると期待された。

2. 研究の目的

上記の学術的背景を踏まえて、本研究は以下の二点の考察を目的とした。

(1) 経済学史研究の観点から、厚生経済学の形成以後の貿易論、つまり後期の貿易論を再検討することを目的とした。その際に重視したのは、ピグーの貿易論はどのような学術的背景の下で構築されたのか、の解明である。そしてこの再検討を通して、マーシャルからピグーへの、ケンブリッジ学派経済学における理論や政策の継承を一層明確にすることを目指した。さらには、ピグー経済学に対するケインズからの一方的な評価の妥当性を、ピグーの立場に則って再確認することを目指した。

(2) 日本政府による TPP への交渉参加を機に、

活発に議論されている貿易政策論争に対して、ピグー貿易論が果たせる役割を見出すことを目的とした。ピグーが重視した理論と政策との連関、および実践的な経済学の重視という側面にそれぞれ鑑みて、ピグー貿易論に現代的意義を見出すことを目指した。

3. 研究の方法

これら二つの目的を果たすために、以下のような方法に基づいて、研究を実施した。

(1) ピグー経済学に関する先行研究の整理・分析を踏まえて、さらにピグー経済学全体における貿易論の位置づけを解明するために、ピグーの著作・論文・手紙などを収集し、貿易全般に関する記述の整理を行った。特に『厚生経済学』の各版(初版1920年、第2版1924年、第3版1929年、第4版1932年)の収集に努め、初期における貿易論と厚生経済学との強い関連性が、後期においても見出せるかについての分析を進めた。

(2) 本研究の基礎となる後期のピグー貿易論の特徴を明らかにするために、『財政の研究』の各版(初版1928年、第2版1929年、第3版1947年)を収集し、その内容の整理・分析を行った。特に、第3版では戦後賠償問題の追加などに伴って分析が複雑化しており、そうした変化にも注意して、貿易理論および政策について整理した。

(3) 『財政の研究』における貿易論を、マーシャルのそれとの類似および相違という観点から整理した。つまり、ピグーがマーシャルの文献を直接引用している部分、直接マーシャルに言及していないものの論述内容に類似性が見られる部分、両者の時代背景の違いに起因したイギリスの認識に関する差異についての部分、をそれぞれ導出した。また、ピグーによるマーシャル経済学の評価を知る手掛かりとして、『アルフレッド・マーシャルと現代思想』(1953年)の内容を考察した。特に両者の類似点の一つとして、弾力性に基づく分析の重視に着目した。

(4) マーシャルがピグー貿易論に与えた影響の分析を補強するために、マーシャルの「国際貿易の財政政策に関する覚書」(1903年)および『貨幣信用貿易』(1923年)の自由貿易論を整理・分析した。また、マーシャル貿易論の先行研究およびマーシャルの書簡なども分析し、マーシャルがピグーの貿易論や経済政策全般について、どのような印象を持っていたかの解明に努めた。これらによって、貿易論上の直接的・間接的影響関係の有無の解明を図った。

(5) 後期のピグー貿易論における、貿易や関税についての議論と実際の経済政策との関連性を見出すために、『実践における経済学』

(1935年)や『所得』(1946年)などの経済学入門的な著作を分析した。

(6)ピグー貿易論の現代的意義を見出すために、彼が1930年に参加した公的委員会である経済学者委員会の議論を考察した。とりわけ保護関税や収入関税のメリットやデメリットについての議論の考察を通して、ピグーが実践や現実を意識しながら貿易を研究したことを改めて浮き彫りにすることを目指した。

4. 研究成果

(1)本研究の一つ目のテーマは、経済学史研究の観点から、後期のピグー貿易論をピグーによるマーシャル経済学の継承という観点から考察することだった。貿易理論上・政策上で両者に複数の共通点があることに鑑みて、ケンブリッジ学派経済学における継承関係の具体的な解明が可能である、と考えられたのがその理由である。そこで本研究は、以下の3つの論点の解明を通して、ピグー貿易論におけるマーシャル理論の継承と応用を導出した。

ピグーによる、「代表的梱」概念の使用、輸入税と輸出税との分析上の類似性に関する認識、『財政の研究』初版における弾力性に基づく分析、英国の現状認識、課税の道徳的側面への言及などに鑑みて、マーシャルからピグーへの貿易論の継承が明確になった。

国際価値の共通尺度としてマーシャルが提起した「代表的梱」概念について、ピグーはマーシャルと類似した見解を保持し、そしてその概念を議論の前提とした。

輸入税と輸出税の取り扱いについて、ピグーは、マーシャルに比べて輸出入品に多くの物を含めたという違いはあるものの、基本的にマーシャルの議論を継承した。

弾力性に依拠した分析方法に関して、自国財に対する外国の需要の弾力性が小さいほど、自国の交換比率が有利になると考える点で、ピグーとマーシャルは類似していた。

ピグーは、理論的側面から見てイギリスによる外国への租税転嫁額が少ないこと、現実的側面から見て租税転嫁が困難であることをそれぞれ指摘した。この際にピグーは、『貨幣信用貿易』におけるイギリスに関するマーシャルの現状認識を土台として、自らの議論を進めた。

ピグーは、外国人を犠牲にする大規模な収入関税政策が正当化され得ないと考えた。外国政府による報復関税の賦課の可能性が、その理由であった。また、そうした関税政策は不得策で尊敬に値しないからでもあった。

こうした道徳的側面から関税を分析する姿勢は、マーシャルにも見られた。つまりマーシャルは、報復関税が敵対的な報復を喚起するなどの浪費的側面に着目した。かくして道徳的側面を考慮した点にも、類似性や分析

上の継承点が見られる。

『財政の研究』第3版における、ドイツの賠償問題を含めた弾力性分析の発展、初版の弾力性分析の限定的妥当性の認識にそれぞれ鑑みて、ピグーによるマーシャル貿易論の応用的側面が明らかになった。

ピグーは、『財政の研究』第3版において、初版とは大いに異なる、限界効用(関数)や限界不効用(関数)の弾力性という独自の概念を貿易論に導入した。特に需要の弾力性を用いるなどマーシャルの貿易分析との関連性がより明確だった初版の分析から、ピグー独自の弾力性に基づく第3版の分析へと、ピグーの貿易論は進展した。

また、厚生ではなく効用や欲望が専ら論じられているとはいえ、貿易論と厚生経済学との関連性が、第3版において一層目に見えるようになったとも言えよう。

同じくピグーは、『財政の研究』第3版において、初版の分析が限定的にしか妥当しないことを認めた。その理由として彼が示したのは、貿易対象となる財の限界効用が一定であるとは把握できないこと、財の需要と供給とに関する弾力性が課税や賠償によって変化することである。そのために、ピグーは前述の限界効用や限界不効用の弾力性に基づいた分析に移行したと考えられる。

こうした点に鑑みて、ピグーが第3版の段階では、初版のマーシャル流の弾力性分析を修正・応用する必要性を認識するに至っていた、と解釈可能である。

『アルフレッド・マーシャルと現代思想』における議論から、ピグーがマーシャルの弾力性概念を高く評価し、それを貿易論などに応用する意図があったことが分かった。

マーシャルは少なくとも貿易論の分析において、特に需要の弾力性を中心的道具として位置づけた。それに対してピグーは、弾力性の適用範囲を広げようと努めた。

これら3点の考察を通して本研究は、以下のように、ピグー貿易論においてマーシャル理論の継承と応用が見出されることを明らかにした。

『財政の研究』初版の貿易論において、ピグーはマーシャル流の弾力性概念を多用した。特にこのことに鑑みて、同じく弾力性概念を使用したマーシャル自由貿易論をピグーが継承しようとした、という解釈が可能となる。他方でピグーは『財政の研究』第3版において、弾力性を用いたマーシャルの分析を基礎に据えながらも、大幅な議論の修正を図った。この点に、ピグーによるマーシャル貿易論の応用の側面が見出される。

また、図形を多用したマーシャルとは対照的にピグーは数式による分析に終始していることから、ピグーがマーシャル貿易論の妥当性を種々の数式によって確認しようとし

たとも解釈できる。

こうした論点の解明によって、従来では解明が不十分だった、マーシャル貿易論のピグーによる受容と発展の具体的側面が明確になった。本研究によって、ケンブリッジ学派経済学における理論や政策の継承の解明も一層進んだ。

これらの研究成果は、「ピグー貿易論におけるマーシャル理論の継承と応用」『財政の研究』に即して「」という論文として、『経済学史研究』に掲載された。

さらに、後期のピグー貿易論の実態を物語るものとして、『所得』の議論を検討した。そこで明らかとなった特徴は、厚生経済学第1・第2命題を念頭にした貿易分析である。つまりピグーは、所得獲得力の規模や分配との関連で貿易を論じた。この点の解明は、経済学史研究の側面からピグー経済学における貿易論の位置づけを考える上で、重要である。なぜなら、後期の貿易論もまた、厚生経済学の応用分野として位置づけることが可能となるからである。

総じて本研究は、ピグー経済学の研究がマーシャルやケインズのそれに比べて相対的に遅れている現状を少しでも打破し、ピグー経済学の具体像を一層明確にすることになる。今後は、本研究によって得られた成果を基に、貿易論以外のピグーの財政論における、マーシャルからピグーへの経済学上の継承関係の解明を進めていく。

(2)二つ目のテーマは、現代的視点からピグー貿易論を再検討することだった。

ピグーはメンバーの一人として、1930年に設置された経済学者委員会に参加した。この委員会では、世界恐慌後のイギリスをどのように立て直すかについて議論が交わされた。この議論を考察することによって、ピグーの理論と現実の政策との関連を一層明確にすることを目指した。

委員会においてピグーは、個人的には関税の導入に反対する態度を示した。ピグーの保護関税論には、複雑な関税制度に対する危惧、国家による保護が産業合理化に及ぼす阻害的影響や関税撤廃の困難についての指摘、関税以外の方法による経済回復の可能性の表明、等の特徴があった。

またピグーは、関税が事業に対して攪乱的影響を持つこと、経済回復後に関税が撤廃される見込みの不確かさにそれぞれ鑑みて、収入関税に反対した。

ピグーは『実践における経済学』において「見えざる輸出」に注目し、それを貿易収支の計算に含めることによって、イギリスの貿易収支の悲劇の様相が除去されることを期待した。

またピグーは、世界恐慌後の不利な貿易収支に起因する大規模な失業に対する防護策として、物価下落の阻止についても検討した。ピグーは、物価下落を阻止する方法の一つとして考えられる輸入税や輸出補助金を現実的側面から退ける代わりに、公共事業への政府支出を提起した。ここに、従来の一方向的なピグー解釈では導出されてこなかった、ピグーとケインズとの政策上の類似性の一端が明らかとなった。

ピグーは、『財政の研究』第3版において実践の観点から関税を分析している。そこで彼が指摘したことは、保護貿易による大幅な失業減少効果が認められないこと、生産要素としての労働が例外的に重要な役割を演じる財の輸入を保護関税によって制限する好機がほとんど存在しないこと、だった。

さらにピグーは、公平な徴税と効果的な産業保護との両方を実現する関税を政府が構築する困難、そうした関税の扱いにくさ、政府に対する保護関税適用の圧力、政府援助を当てにする傾向、保護の拡大傾向などを理由として、保護関税の導入に慎重な姿勢を示した。

これらの研究成果の一部を、「後期ピグーの外国貿易論と実践における経済学との連関」という論題で、経済学史学会・全国大会で発表した。

以上の考察を基に、本研究は以下のように、ピグーが現実的・実践的側面から関税導入に慎重だったことを明らかにした。

ピグーは前述のとおり、他国を刺激するような大規模な収入関税の導入に否定的だった。そして、一国の関税がさらなる外国の関税を喚起することから、ピグーは関税が国際的問題になることに注目した。

ピグーは、種々の文献の中で、関税を管理する政府について言及した。そして、政府が関税を効果的・中立的に管理することに疑問を持ったピグーは、国内政治の側面から、関税導入に懐疑的だった。

他方でピグーは、関税に頼らない経済回復についても示唆している。基本的にピグーは、保護貿易よりも自由貿易の方が、国民分配分（すなわち国民所得）の規模拡大に寄与すると考えた。その上で、衰退産業に対しては、所得再分配を通して対処しようとしたと考えられる。その財源については、関税ではなく累進的な所得税や相続税などによって確保する。さらに、当時の経済上の問題であった物価下落を阻止する方策として、関税ではなく公共事業に注目した。

かくしてピグーは、自由貿易と国家による所得再分配とを両立させようと試みた、と言えよう。そして彼は、専ら経済的側面だけから関税を考察することなく、国際関係や国内政治と関税との関連についても議論した。こうした論点は、現代の貿易論・関税論を考察

する際に、一定の意義を有する見解である。ここに、ピグー貿易論研究に新たな現代的意義を見出すことが可能となる。戦間期の社会的・歴史的・政治的背景をさらに分析することによって、ピグー貿易論研究のさらなる現代的意義を見出すことが、今後の課題である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 1 件)

山本崇史、「ピグー貿易論におけるマーシャル理論の継承と応用」『財政の研究』に即して、「経済学史研究」、査読有り、59 巻 1 号、2017 年 7 月、21 - 42 頁

〔学会発表〕(計 3 件)

山本崇史、「後期ピグーの外国貿易論と実践における経済学との連関」、『経済学史学会・全国大会、2017 年 6 月 4 日、徳島文理大学

山本崇史、「後期ピグーの外国貿易論 実践経済学の視点から」、『経済学史学会・北海道部会、2016 年 12 月 3 日、北星学園大学

山本崇史、「ピグー『財政の研究』における外国貿易に対して課される租税について」、『経済学史学会・北海道部会、2015 年 12 月 12 日、北海学園大学

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

山本 崇史 (YAMAMOTO, Takashi)
北海道大学・経済学研究院・研究員
研究者番号：50614707

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：

(4) 研究協力者

()